



平成30年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL https://www.nikon.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役兼社長執行役員 (氏名)牛田 一雄
 問合せ先責任者 (役職名)財務・経理本部 財務企画部長 (氏名)小関 智昭 (TEL) 03-6433-3626
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	717,078	△4.3	56,236	—	56,257	—	34,835	758.6	34,772	776.6	42,375	335.2
29年3月期	749,273	△10.9	774	△97.8	3,068	△92.2	4,057	△86.5	3,967	△86.8	9,737	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	87.76	87.49	6.3	5.3	7.8
29年3月期	10.01	9.98	0.7	0.3	0.1

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 △219百万円 29年3月期 518百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,098,343	573,541	572,908	52.2	1,445.92
29年3月期	1,018,351	538,150	537,524	52.8	1,356.69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	125,082	△34,808	△19,970	388,438
29年3月期	97,342	△40,693	15,522	319,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	12.00	—	4.00	16.00	6,348	159.8	1.2
30年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00	14,285	41.0	2.6
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	3.5	25,000	8.6	25,000	16.5	17,000	21.9	42.91
通期	740,000	3.2	70,000	24.5	70,000	24.4	50,000	43.8	126.19

(注) 平成31年3月期よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、従来販売費及び一般管理費として計上していた一部の項目を売上収益から控除することとなります。当適用に伴い、平成31年3月期の連結損益計算書の売上収益が、第2四半期(累計)ではおよそ30億円、通期ではおよそ70億円減少すると見積もっております。なお当期利益に与える影響は軽微であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	400,878,921株	29年3月期	400,878,921株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,655,476株	29年3月期	4,675,654株
③ 期中平均株式数	30年3月期	396,213,493株	29年3月期	396,195,383株

(注) 自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	482,142	△10.9	25,802	11.0	44,569	11.2	34,075	—
29年3月期	541,056	△3.7	23,252	—	40,084	—	△4,774	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	86.00	85.74
29年3月期	△12.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	780,487	329,601	42.0	827.62
29年3月期	696,725	297,835	42.5	747.95

(参考) 自己資本 30年3月期 327,924百万円 29年3月期 296,338百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場等の前提に基づいて作成したものであります。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済情勢は、米国、欧州ともに底堅い個人消費などに支えられ回復傾向が継続し、中国も持ち直しの動きが続きました。また、我が国経済も世界経済の成長と内需に支えられて緩やかな拡大基調にありました。

事業別では、映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は縮小傾向が続きました。精機事業においては、FPD関連分野及び半導体関連分野ともに、設備投資は好調に推移しました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野は海外の政府予算執行遅延の影響等により低調に推移した一方、眼科診断分野では網膜画像診断機器市場が堅調に推移しました。

当社グループは、当連結会計年度を2016年11月に発表した構造改革の「第2フェーズ」と位置付け、「映像事業の収益モデル強化」、「半導体装置事業の黒字化実現」、「経営体質改善への本格的な着手」の3つを経営方針とし、各施策に取り組んできました。映像事業では、高付加価値製品への選択と集中を進めるとともに、開発・生産・販売体制の最適化に取り組みました。半導体装置事業では、事業戦略の抜本的な見直しを実施し、黒字体質を定着させるため事業基盤を強化しました。また、全社的な施策として、ポートフォリオ経営を始動するとともに、ROE/ROICといった経営指標を軸とした経営体質と管理プロセスの見直しを進め、ガバナンス体制の強化にも努めました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上収益は7,170億78百万円、前期比321億96百万円(4.3%)の減少となりましたが、構造改革関連費用の減少等により、営業利益は562億36百万円、前期比554億63百万円の増加、税引前利益は562億57百万円、前期比531億90百万円の増加、親会社の所有者に帰属する当期利益は347億72百万円、前期比308億5百万円(776.6%)の増加となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較においては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えています。

[映像事業]

レンズ交換式デジタルカメラは、全体での販売台数は減少したものの、高精細な描写と高速連続撮影を両立させたデジタル一眼レフカメラ「D850」が好調に推移し、高級機の売上げを大きく伸ばしました。

コンパクトデジタルカメラは、高性能アウトドアモデル「COOLPIX W300」など高付加価値製品の販売に注力しましたが、市場が縮小するなか、販売台数は大幅に減少しました。

これらの結果、当事業の売上収益は3,607億3百万円、前期比5.8%の減少となりましたが、選択と集中への事業戦略転換や生産子会社Nikon Imaging (China) Co., Ltd.の操業停止など構造改革による収益性改善に努めた結果、営業利益は302億22百万円、前期比76.2%の増加となりました。

[精機事業]

FPD露光装置分野では、中小型パネル用装置の販売台数減少により減収減益となりましたが、4Kテレビや今後普及が期待される8Kテレビ向けの液晶パネル、有機ELパネル等の量産に適した第10.5世代プレートサイズ対応装置「FX-103S」を2018年2月に発表し、計画どおり販売しました。

半導体露光装置分野では、構造改革による効率化と収益重視の運営方針への転換を進め、計画どおり黒字化を達成しました。

これらの結果、当事業の売上収益は2,263億34百万円、前期比8.7%の減少となりましたが、構造改革関連費用を計上した前期との比較では、営業利益は533億93百万円、前期比296.6%の増加となりました。

[ヘルスケア事業]

バイオサイエンス分野では、海外における政府予算執行遅延の影響等により減収となりました。コストダウン等

の効果もあり生物顕微鏡は一定の収益性を維持しましたが、新事業立ち上げ費用の増加等により減益となりました。

眼科診断分野では、世界的に堅調な市況の下、販売強化策を講じたことにより増収となりましたが、新事業への先行投資の影響により、減益となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は568億18百万円、前期比1.8%の増加となり、営業損失は32億63百万円（前期は6億60百万円の営業損失）となりました。

なお、当事業においては、米国のAthersys, Inc. と、日本における脳梗塞の治療を目的に治験が進められている体性幹細胞再生医薬品MultiStem®の商用化に向けた受託生産契約を締結したほか、米国のBerkeley Lights, Inc. と細胞関連分野の強化に向けた戦略的な業務提携を行いました。

（注）MultiStem®は、Athersys, Inc. による米国及びその他の国における登録商標又は商標です。

[産業機器・その他]

産業機器事業では、世界的な市況の回復を受け、CNC画像測定システム及びX線検査装置を中心に増収となりました。

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーが減収となりましたが、光学部品と特注機器が増収となりました。

ガラス事業では、FPDフォトマスク基板や光学素材の拡販を進め、増収となりました。

この結果、これらの事業の売上収益は732億22百万円、前期比17.3%の増加となり、営業利益は50億26百万円、前期比35.1%の増加となりました。

なお、構造改革の施策の一環として製品群の戦略的な見直しを行い、イタリアのASF Metrology s.r.l. にCMM（Coordinate Measuring Machines：接触式三次元測定機）事業を譲渡しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて799億92百万円増加し、1兆983億43百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が693億92百万円、売上債権及びその他の債権が83億4百万円、棚卸資産が151億53百万円及び非流動資産のその他の金融資産が株式の時価上昇等により64億98百万円それぞれ増加した一方、のれん及び無形資産が67億66百万円、繰延税金資産が95億28百万円それぞれ減少したためです。

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて446億1百万円増加し、5,248億2百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が80億円及び前受金が652億37百万円それぞれ増加した一方、社債の償還等により流動負債の社債及び借入金が114億1百万円、前連結会計年度末に計上していた希望退職者への退職加算金等に関する未払費用が、当連結会計年度中に支払われたことで、その他の流動負債が173億88百万円それぞれ減少したためです。

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて353億91百万円増加し、5,735億41百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が280億80百万円、在外営業活動体の換算差額の増加や保有する株式の時価上昇等によりその他の資本の構成要素が70億71百万円それぞれ増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、国内の希望退職や中国の生産子会社の操業停止による割増退職金等の支払があった一方、税引前利益562億57百万円の計上に加え、高水準なFPD露光装置の受注により前受金が659億70百万円増加したことにより1,250億82百万円の収入（前期は973億42百万円の収入）となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により348億8百万円の支出（前期は406億93百万円の支出）となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に2018年1月に償還期限を迎えた第18回無担保社債の償還や配当金の支払により199億70百万円の支出（前期は155億22百万円の収入）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は9億13百万円の減少となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ693億92百万円増加し、3,884億38百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業分野に関しては、映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は、厳しい状況が続くことが予想されます。精機事業では、FPD関連分野の設備投資は当期並みの水準を維持すると見込まれるものの、パネル需要の変化などにより、先々の状況には不透明感があります。また、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移するものと見込まれます。ヘルスケア事業では、バイオサイエンス分野では、海外の市況が好転するものと予想され、細胞受託生産、幹細胞関連の新事業の売上拡大が見込まれます。眼科診断分野では、網膜画像診断機器市場が引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

2019年3月期は、構造改革の最終年度として、以下の抜本的な体質改善に継続して取り組みます。

- ポートフォリオ経営の推進
- 資本効率を重視した経営指標に基づく事業運営と現場への展開
- コーポレートガバナンスの変革

これらにより、持続的な企業価値創造を目指してまいります。

なお、成長戦略を織り込んだ新中期経営計画は、構造改革終了後の2019年4月のスタートを目指して、改めて発表する予定です。

現時点での2019年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

売上収益	7,400億円
営業利益	700億円
税引前利益	700億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	500億円

(注) 次期の為替レートについては、1米ドル105円、1ユーロ130円を前提としています。

※ 上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向等、さまざまな要因の変化により、変動する場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大することで競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本とし、配当性向40%以上を目標として株主の皆様への還元を行っていく方針としております。加えて、業績の反映度を高めていくために、総還元性向の観点に基づく利益配分の検討を行ってまいります。

2018年3月期は、期末配当金は1株当たり22円とさせて頂き、年間配当金は中間配当の14円と合わせ1株当たり36円とする予定であります。なお、次期の年間配当金については未定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業の特殊な環境・事情

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、地域毎の景気変動の影響を受け、大きく変動する可能性があります。また、他のデジタル機器等、競合製品の市場拡大によりデジタルカメラの需要がさらに減少する可能性があります。

精機事業が扱うF P D露光装置の需要は、フラットパネル市場の動向に依存していますが、フラットパネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。また、半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってはいるものの、市場において半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少という事態が生じるリスクがあり、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行うといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えています。

ヘルスケア事業が扱う生物顕微鏡の需要は、官公庁の研究開発予算や民間企業の研究開発の動向により影響を受けやすくなっております。

産業機器・その他の事業のうちの産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等さまざまな産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの収益と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 調達

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、大地震等の天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合は仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、奴隷労働や紛争鉱物等の人権にかかわる社会的課題への対応や環境に配慮した企業活動など、E S Gの観点で仕入先に対してもC S R調達の推進・徹底を図っておりますが、仕入先における不備により、調達に支障をきたした場合、当社グループの事業が影響を受けるだけでなく、レピュテーションに関しても影響を及ぼし、結果として当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定顧客への依存

精機事業の顧客であるフラットパネル業界では、各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。また、半導体業界では、拡大する設備投資規模と多彩化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進み、特定の顧客への依存度が高くなりつつあります。このような状況において、当社グループの主要顧客が設備投資計画を変更し、急激に発注量を減少させたり競合他社へ転注させた場合、または、何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

映像事業においては、デジタルカメラを取り巻く技術的環境の進歩は速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらず新製品、次世代技術の開発や市場投入がタイムリーに行えない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、収益に影響が生じる可能性があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発や市場投入がタイムリーに行えない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。FPD露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

また、ヘルスケア事業においては、新規分野への先行投資を継続的に行う必要がありますが、成果が十分に上がらない場合や、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性があります。

⑤ 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、市場の成熟化に伴い、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

FPD露光装置及び半導体露光装置においては、先端技術開発が進む一方で競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

⑥ 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める海外売上収益比率が85.7%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激または大幅に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上げと収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

⑧ M&A、業務提携、戦略的投資に関するリスク

当社グループは他社と業務提携、合弁事業、戦略的投資といった形態で関係を構築して事業を行っております。また、他社を買収することもあります。

これらは事業ポートフォリオの最適化、事業基盤の拡大や技術開発のために重要であり、当社はそれらの会社と目標を共有し、その達成に向けて協力するよう努めております。

しかしながら、そうした協力体制が構築できない場合、また、構築したとしても事業環境や競合他社の動向等により所期の成果が十分もたらされない可能性があります。また、協力体制の構築や業務統合に計画以上の時間を要することもあります。その場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼしたり、投資価値が毀損されたりする可能性があります。

また、適切な買収や出資の対象会社を見つけたとしても、契約締結に至らない場合も収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施しておりますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因によりさらなる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の危険性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があり、また企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑭ 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水や渇水等の自然災害（異常気象、気象変動に起因するものを含む）や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、BCP（事業継続計画）を策定しておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ ブランド価値の毀損

「ニコンブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

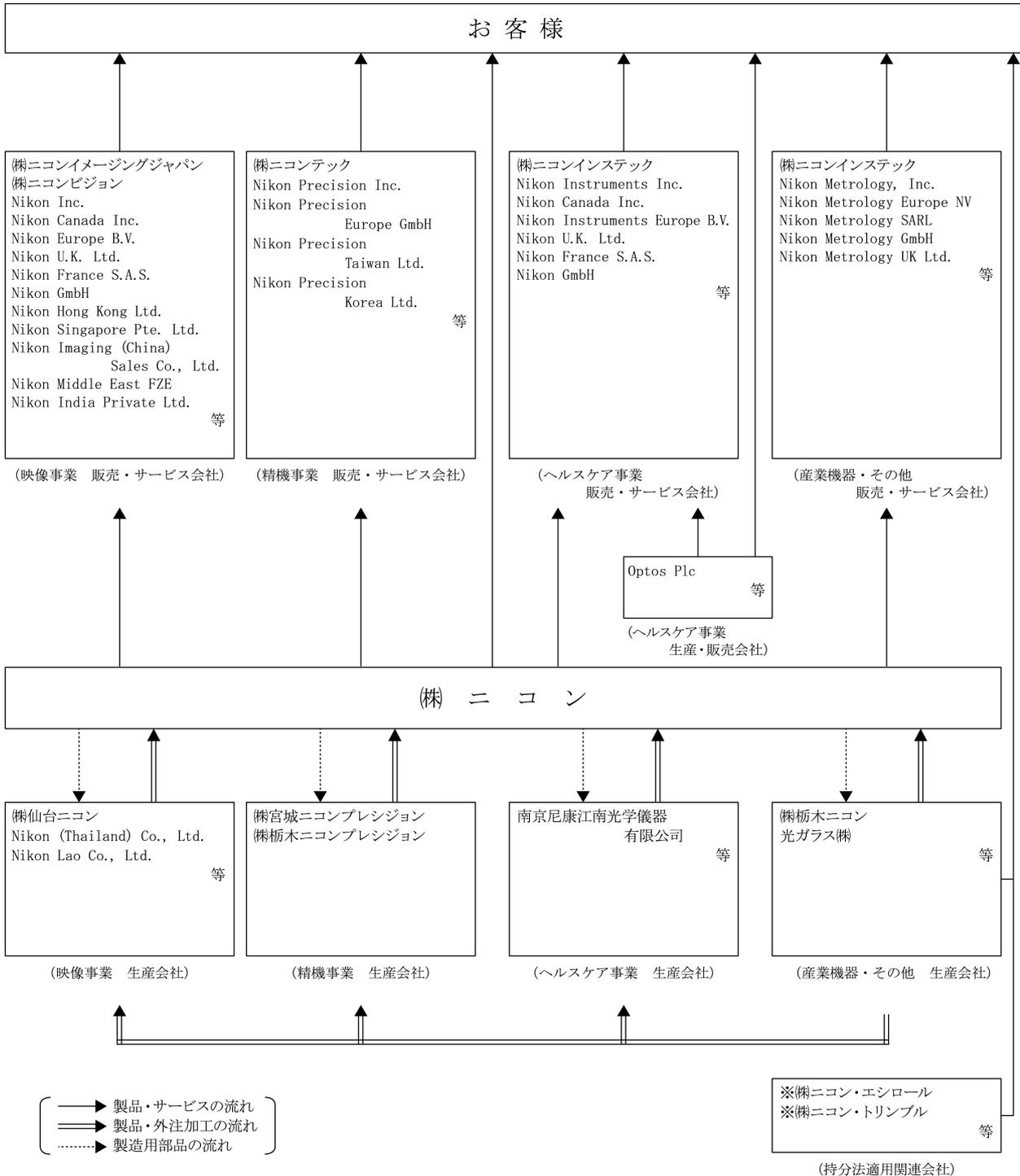
⑯ 環境規制

当社グループは、エネルギー、温室効果ガス、大気、水、有害化学物質、製品や電池、容器包装材のリサイクル、廃棄物などさまざまな環境に関する法令及び規制等の適用を受けています。法規制遵守のために必要な処置を講じていますが、将来は、これらがさらに強化される可能性や、または、過去の環境責任が発生する可能性があります。そのための対応費用が多額となった場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニコン（当社）及び連結子会社81社並びに持分法適用関連会社16社より構成されており、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、産業機器・その他の事業を行っております。第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 主要な関係会社のみを記載しております。無印: 連結子会社 ※: 持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グループ内の会計基準統一による経営基盤の強化を目指し、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	319,046	388,438	69,392
売上債権及びその他の債権	96,221	104,526	8,304
棚卸資産	220,400	235,553	15,153
その他の金融資産	9,163	10,958	1,795
その他の流動資産	14,183	12,430	△1,752
(小計)	659,013	751,905	92,892
売却目的で保有する非流動資産	—	2,277	2,277
流動資産合計	659,013	754,182	95,169
非流動資産			
有形固定資産	121,827	118,761	△3,066
のれん及び無形資産	67,752	60,985	△6,766
退職給付に係る資産	5,489	5,706	217
持分法で会計処理されている投資	11,696	9,387	△2,309
その他の金融資産	85,343	91,841	6,498
繰延税金資産	62,883	53,355	△9,528
その他の非流動資産	4,349	4,126	△222
非流動資産合計	359,338	344,161	△15,177
資産合計	1,018,351	1,098,343	79,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	112,870	118,701	5,831
社債及び借入金	23,601	12,200	△11,401
未払法人所得税	3,567	11,567	8,000
前受金	111,395	176,631	65,237
引当金	6,926	6,820	△107
その他の金融負債	31,213	28,879	△2,334
その他の流動負債	52,347	34,959	△17,388
流動負債合計	341,918	389,756	47,838
非流動負債			
社債及び借入金	114,477	113,140	△1,337
退職給付に係る負債	8,624	7,995	△628
引当金	4,131	4,844	713
繰延税金負債	5,193	3,978	△1,216
その他の金融負債	2,991	2,490	△501
その他の非流動負債	2,868	2,599	△269
非流動負債合計	138,283	135,046	△3,237
負債合計	480,201	524,802	44,601
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	81,163	81,333	170
自己株式	△13,215	△13,152	63
その他の資本の構成要素	△25,381	△18,310	7,071
利益剰余金	429,481	457,561	28,080
親会社の所有者に帰属する持分	537,524	572,908	35,384
非支配持分	626	633	7
資本合計	538,150	573,541	35,391
負債及び資本合計	1,018,351	1,098,343	79,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	749,273	100.0	717,078	100.0	△32,196
売上原価	△443,153	△59.1	△404,170	△56.4	38,983
売上総利益	306,121	40.9	312,908	43.6	6,787
販売費及び一般管理費	△247,548		△248,683		△1,135
その他営業収益	3,606		3,714		108
その他営業費用	△61,404		△11,702		49,702
営業利益	774	0.1	56,236	7.8	55,463
金融収益	5,781		6,535		754
金融費用	△4,006		△6,295		△2,289
持分法による投資利益又は損失(△)	518		△219		△737
税引前利益	3,068	0.4	56,257	7.8	53,190
法人所得税費用	990		△21,422		△22,412
当期利益	4,057	0.5	34,835	4.9	30,778
当期利益の帰属					
親会社の所有者	3,967	0.5	34,772	4.8	30,805
非支配持分	91		63		△27
当期利益	4,057	0.5	34,835	4.9	30,778
1株当たり当期利益					
基本的1株当たり当期利益(円)	10.01		87.76		
希薄化後1株当たり当期利益(円)	9.98		87.49		

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	増減
当期利益	4,057	34,835	30,778
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	7,338	6,036	△1,303
確定給付制度の再測定	3,307	△196	△3,503
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△17	△16	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	10,628	5,824	△4,804
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△4,248	1,635	5,883
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	△363	330	693
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△337	△249	88
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,948	1,716	6,664
税引後その他の包括利益	5,680	7,540	1,861
当期包括利益	9,737	42,375	32,638
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者	9,676	42,294	32,617
非支配持分	61	82	21
当期包括利益	9,737	42,375	32,638

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2016年4月1日残高	65,476	81,234	△13,255	2,300	—	△218
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	7,338	3,307	△354
当期包括利益合計	—	—	—	7,338	3,307	△354
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△4	—	—	—
株式報酬取引	—	△71	44	—	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,278	△3,307	16
所有者との取引額等合計	—	△71	40	△2,278	△3,307	16
2017年3月31日残高	65,476	81,163	△13,215	7,360	—	△557
2017年4月1日残高	65,476	81,163	△13,215	7,360	—	△557
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	6,036	△196	△265
当期包括利益合計	—	—	—	6,036	△196	△265
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△8	3	—	—	—
株式報酬取引	—	146	60	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	32	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△669	196	24
所有者との取引額等合計	—	170	63	△669	196	24
2018年3月31日残高	65,476	81,333	△13,152	12,726	—	△799

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2016年4月1日残高	△27,804	201	△25,522	428,622	536,555	523	537,078
当期利益	—	—	—	3,967	3,967	91	4,057
その他の包括利益	△4,218	△363	5,710	—	5,710	△30	5,680
当期包括利益合計	△4,218	△363	5,710	3,967	9,676	61	9,737
剰余金の配当	—	—	—	△8,729	△8,729	△45	△8,774
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△5	—	△5
株式報酬取引	—	—	—	52	26	—	26
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	88	88
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△5,569	5,569	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5,569	△3,108	△8,708	43	△8,665
2017年3月31日残高	△32,022	△162	△25,381	429,481	537,524	626	538,150
2017年4月1日残高	△32,022	△162	△25,381	429,481	537,524	626	538,150
当期利益	—	—	—	34,772	34,772	63	34,835
その他の包括利益	1,616	330	7,521	—	7,521	19	7,540
当期包括利益合計	1,616	330	7,521	34,772	42,294	82	42,375
剰余金の配当	—	—	—	△7,142	△7,142	△57	△7,199
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△5	—	△5
株式報酬取引	—	—	—	—	206	—	206
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	32	△18	14
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△450	450	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△450	△6,692	△6,909	△75	△6,984
2018年3月31日残高	△30,406	169	△18,310	457,561	572,908	633	573,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,068	56,257
減価償却費及び償却費	33,972	31,706
減損損失	5,351	1,397
受取利息及び受取配当金	△3,245	△4,395
持分法による投資損益(△は益)	△518	219
固定資産売却損益(△は益)	△39	△120
支払利息	1,314	1,440
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	7,432	△6,999
棚卸資産の増減額(△は増加)	42,229	△14,476
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△13,130	6,132
前受金の増減額(△は減少)	5,719	65,970
引当金の増減額(△は減少)	△1,104	△919
退職給付に係る資産及び負債の増減額	302	△235
その他	23,252	13,621
(小計)	104,603	149,598
利息及び配当金の受取額	4,671	6,110
利息の支払額	△1,248	△1,400
割増退職金等の支払額(注)	—	△19,968
競争法関連支払額	△1,307	—
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△9,377	△9,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,342	125,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,295	△28,062
有形固定資産の売却による収入	271	921
無形資産の取得による支出	△9,119	△7,672
投資有価証券の取得による支出	△8,835	△6,625
投資有価証券の売却による収入	5,851	8,328
定期預金の預入による支出	△8,867	△5,670
定期預金の払出による収入	5,822	4,110
連結範囲の変更を伴う事業の 取得による支出	△1,100	—
その他	△3,420	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,693	△34,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,400
長期借入による収入	38,780	—
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△12,903	△10,095
配当金の支払額	△8,734	△7,153
非支配持分への配当金の支払額	△45	△57
その他	△1,576	△1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,522	△19,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,335	△913
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	67,836	69,392
現金及び現金同等物の期首残高	251,210	319,046
現金及び現金同等物の期末残高	319,046	388,438

(注) 割増退職金等の支払額は、国内の希望退職及び中国の生産子会社の操業停止に伴う割増退職金等の支払額を表示しております。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 : 81社
主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレシジョン、
(株)仙台ニコン、(株)宮城ニコンプレシジョン、
(株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンインステック、
Nikon (Thailand) Co., Ltd.、
Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon Inc.、
Nikon Precision Inc.、Nikon Europe B.V. 他

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 : 16社
主要会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンブル 他

3 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(2017年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡などバイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

従来、「精機事業」、「映像事業」、「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結累計期間より「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」を廃止し、「映像事業」、「精機事業」及び新設した「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

2017年6月29日付で、組織及び機能の統合・最適化を早期に実現し事業シナジーの創出を図り、今後、成長が見込める健康・医療・バイオ分野における既存事業の強化、及び新事業の創出・育成を加速させるため、従来「インストルメンツ事業」に含めておりましたマイクロスコープ・ソリューション事業及び「メディカル事業」を統合したヘルスケア事業部を新設致しました。この組織再編に伴い、第2四半期連結累計期間より新たに「ヘルスケア事業」を報告セグメントに設定しております。

また、従来「インストルメンツ事業」に含めておりました産業機器事業は、全社に対する事業規模を勘案し、上記の報告セグメントに属さない「産業機器・その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 (注3)
売上収益							
外部顧客からの売上収益	383,024	248,026	55,797	62,426	749,273	—	749,273
セグメント間の売上収益	747	312	622	27,516	29,198	△29,198	—
売上収益合計	383,771	248,339	56,419	89,942	778,471	△29,198	749,273
セグメント利益 又は損失(△)(注4)	17,150	13,463	△660	3,720	33,672	△32,898	774
金融収益							5,781
金融費用							△4,006
持分法による投資利益							518
税引前利益							3,068
セグメント資産	158,348	154,969	90,206	122,521	526,044	492,306	1,018,351
その他の項目							
減損損失	728	4,183	—	440	5,351	—	5,351
減価償却費及び償却費	16,168	2,931	3,198	7,022	29,319	4,653	33,972
有形固定資産、のれん 及び無形資産の増加額	8,519	7,511	3,443	12,544	32,017	4,220	36,237

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△523百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△32,375百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産506,179百万円、セグメント間取引消去△13,873百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) セグメント利益又は損失(△)には、構造改革関連費用が「映像事業」△10,971百万円、「精機事業」△34,723百万円、「ヘルスケア事業」△556百万円、「産業機器・その他」△1,806百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△5,313百万円含まれております。

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 (注3)
売上収益							
外部顧客からの売上収益	360,703	226,334	56,818	73,222	717,078	—	717,078
セグメント間の売上収益	839	246	267	58,048	59,400	△59,400	—
売上収益合計	361,542	226,581	57,085	131,270	776,478	△59,400	717,078
セグメント利益 又は損失(△)(注4)	30,222	53,393	△3,263	5,026	85,377	△29,140	56,236
金融収益							6,535
金融費用							△6,295
持分法による投資損失(△)							△219
税引前利益							56,257
セグメント資産	134,993	185,150	95,973	139,639	555,755	542,588	1,098,343
その他の項目							
減損損失	1,080	6	293	18	1,397	—	1,397
減価償却費及び償却費	13,950	2,681	3,103	7,615	27,348	4,358	31,706
有形固定資産、のれん 及び無形資産の増加額	6,465	4,460	5,728	14,195	30,848	4,673	35,521

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△281百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△28,859百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産557,572百万円、セグメント間取引消去△14,984百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) セグメント利益又は損失(△)には、構造改革関連費用が「映像事業」△5,899百万円及び「産業機器・その他」△2,833百万円含まれております。

(3) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	126,347	102,893
米国	181,715	177,701
欧州	124,609	122,486
中国	148,997	162,786
その他	167,605	151,212
合計	749,273	717,078

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	101,574	105,016
北米	4,755	4,660
欧州	52,009	48,200
中国	8,571	1,228
タイ	24,700	22,751
その他	2,318	2,017
合計	193,927	183,872

(注) 非流動資産を資産の所在地により、国又は地域に分類しております。

日本、中国及びタイ以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 北米：米国、カナダ
- ② 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ③ その他：アジア、中東、オセアニア、中南米

金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費及び償却費	12,635	13,402
研究開発費	61,114	58,655
従業員給付費用	56,680	58,588
広告宣伝費及び販売促進費	47,491	42,807
その他	69,628	75,231
合計	247,548	248,683

2 減損損失

(1) 減損損失を認識した非金融資産

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

半導体装置事業において、将来キャッシュ・フローを見積もった結果、投資の回収が見込めない機械装置及び運搬具等の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損処理しております。

また、当社グループは、前連結会計年度において、当社グループが保有する固定資産の活用状況及び今後の見通しを調査した結果、主に日本、中国及びタイ等において、遊休資産について今後の具体的な使用が見込めないため、減損損失を認識しております。

減損損失は、「その他営業費用」に含まれております。なお、減損損失5,351百万円のうち、製品の商品化を中止したことに伴い使用見込みがなくなった遊休資産204百万円は、構造改革に関連した費用であり、構造改革関連費用につきましては、「(連結損益計算書関係) 3 構造改革関連費用」をご参照ください。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、当社グループが保有する固定資産の活用状況及び今後の見通しを調査した結果、主に日本、中国及び欧州において、今後の具体的な使用が見込めない遊休資産及び売却による回収可能価額が帳簿価額を下回る売却予定資産について、減損損失を認識しております。

減損損失は、「その他営業費用」に含まれております。なお、減損損失1,397百万円のうち、中国生産子会社の操業停止に関連し発生した減損損失793百万円は、構造改革に関連した費用であり、構造改革関連費用につきましては、「(連結損益計算書関係) 3 構造改革関連費用」をご参照ください。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
有形固定資産	4,951	1,098
無形資産	350	298
その他	51	1
合計	5,351	1,397

(2) 減損損失を認識した持分法で会計処理されている投資

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

関連会社に対する投資のうち一部の関連会社について、当連結会計年度において回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、1,793百万円の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失は「持分法による投資利益又は損失（△）」に含めて、計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、資産又は資産生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としております。

3 構造改革関連費用

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

当社グループでは、企業価値向上に向けた体質改善を目的として売上成長から収益力強化への戦略転換を行い、構造改革を実施しております。これに伴い、前連結会計年度において、以下の構造改革に関連した費用を、「その他営業費用」に含めて計上しております。

内容	金額（百万円）
棚卸資産評価損及び廃棄損（半導体装置事業）	27,447
国内における希望退職者の募集に伴う割増退職金等	16,655
製品の商品化中止に伴う損失	7,472
その他	1,796
合計	53,370

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループでは、2016年11月に構造改革の実施について公表以来、企業価値向上に向けた構造改革を進め、生産・販売体制の最適化、本社機構の効率化及び機能強化のための施策に取り組んでおります。

当連結会計年度では、中国生産子会社の操業停止やベルギーにある当社子会社Nikon Metrology NV（以下NMNV）のCMM事業※の譲渡により、以下の構造改革に関連した費用を、「その他営業費用」に含めて計上しております。

内容	金額（百万円）
割増退職金等	3,719
生産設備の移管費用	1,723
有形固定資産・無形資産の減損及び除却損	1,670
その他	1,620
合計	8,732

※CMM（Coordinate Measuring Machines）事業とは、接触式三次元測定機の開発・製造・販売・サービスに関する業務です。

(1株当たり当期利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	3,967	34,772
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	3,967	34,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,195	396,213
基本的1株当たり当期利益(円)	10円01銭	87円76銭
希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	3,967	34,772
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	3,967	34,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,195	396,213
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	1,124	1,232
希薄化後の期中平均株式数(千株)	397,319	397,445
希薄化後1株当たり当期利益(円)	9円98銭	87円49銭
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含まれなかった潜在株式	—	—

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 576,900株、当連結会計年度 576,900株

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所に対して上告受理申立を行い、同年3月、最高裁判所は当該申立を受理して審理に入っております。なお、現時点において最終的な判決の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。